

The central government-led fiscal competition

山本航*

2014年1月21日

概要

本論文では自治体間の戦略的依存関係について、日本の市区町村のパネルデータを用いた実証研究を行う。ある自治体の政策が他の自治体に波及する経路として理論的には大別して(1)公共財等の便益が直接的にスピルオーバーすることに基づくモデル(2)税率を高くすることによる企業の移転といった、政策によりリソースが移動することに基づくモデル(3)有権者による情報収集の結果として政策の波及が起こるとする、政治的ヤードスティック競争に基づくモデルという三つの説明が考えられてきたが、本論文では近年の地方分権と財政悪化の下で公務員人件費の削減が強く政治的に求められてきたことに着目し、ヤードスティック競争モデルに基づいた自治体間の戦略的依存関係についての研究を行う。ここで、こうした研究を行う際に問題となるのは、これら三つの説明はどれも最終的に同じ推定式に帰結するために、特定のモデルに基づいた実証研究を行うためには特別な工夫が必要とされることである。本論文では被説明変数として人件費を用いることと、政府が人口と産業構造によって定めている「類似団体区分」を用いてウェイトを定義することで、他の説明を排除し、ヤードスティック競争モデルによる説明とのみ整合的な実証研究を行うことを可能にしている。特にこの場合、類似団体区分を用いてウェイトを作ることは財政比較分析表の存在という大きなメリットがある。財政比較分析表の中では各比較項目について自分の自治体が類似団体の平均的な政策水準を上回っているのか下回っているのかが分かりやすく示されており、かつその平均的な政策水準の計算方法には私が用いるウェイトとほぼ同じものが使われている。つまり本研究で用いる参照水準には、市区町村が政策を考える際、あるいは有権者が政策を評価するような際に、実際に簡単に参考にできるようなものをほぼそのまま使っているという特徴があり、こうした現実との整合性・情報の得やすさ・比較の容易さといった要素はいずれもヤードスティック競争モデルに基づいた実証研究を行う上で非常に望ましい性質である。こういったことは先行研究では十分注意されてこなかったもので、このような制度的な前提を上手く利用して理論と整合的な実証研究を行っていることは本研究の一つの貢献点と十分に言えると考えている。さらに、類似団体区分は政府によって人為的に設定された参照グループであるため、参照水準を設定することで地方公共団体に財政規律を持たせることができるかどうかについてもこの研究の結果からある程度知ることができる。この政策的インプリケーションに関する点を第二の貢献点としたい。

各種の統計的問題を考慮した上で推定を行った結果、人件費、ラスパイレス指数共に他の自治体の政策水準からの正の有意な影響が確認された。この結果は、こうした政治的にセンシティブな支出は各自自治体の絶対的な状況のみによって決まるのではなく、他の自治体との相対的な状況によっても決まることを示しており、政治的ヤードスティック競争が行われていることを強く示唆するものとなっている。さらに、この結果からは政府が人為的に参照水準を設定することによって地方財政の規律付けを促すことができるといった政策的インプリケーションも得ることができ、国際的に財政状況が悪化する中で必ずしも日本だけに留まらない意義のある結果が得られたと考えている。

* 東京大学大学院経済学研究科博士課程 E-Mail:waterloo521@yahoo.co.jp